

# Q ミサイル落下の可能性が少なくない状況での町の対応は

## A 関係機関との連携を緊密にし不測の事態に備える



渡辺勝弘議員

**問** 「弾道ミサイル」落下の可能性が高いと言われている県と低い県との温度差が感じられるが、町の対応は。

**町長** 外国からの脅威に対しては、まず国が対話の道を探りながら、あらゆる対策を講じるべきと考え

る。町では、全国瞬時警報ネットワークシステム「Jアラート」の発令を受け、直ちに防災行政無線を通じて町民に情報を伝達する。

また、関係機関との情報の共有などを最大限に行い、不測の事態に備えたい。

**問** 町のホームページから「弾道ミサイル落下時の行動について」を閲覧できる。全戸配布もされたが、それで十分理解を得ていると考えているのか。

**課長** さらには「住民生活」を深めていただくためにも、県などからの情報を迅速に町民の方に周知していくとともに、学校と連携して子どもたちへの周知も検討していきたい。

**問** できるだけ頑丈な建物や地下施設へ避難すべきと明

記されているが、地域性を配慮した避難場所を設定すべきでは。

**課長** 政府が呼ぶ避難所となる地下施設などは町内にほとんどない。避難場所の設定は地方の自治体が抱える問題で、今後の検討課題と考えている。

**問** 当町には防災行政無線があるが、どのような活用をしたのか。

**課長** Jアラートの緊急情報伝達があり、先の弾道ミサイル発射時も防災行政無線を通じて町民に呼びかけを行い、有効に活用されたと考えている。

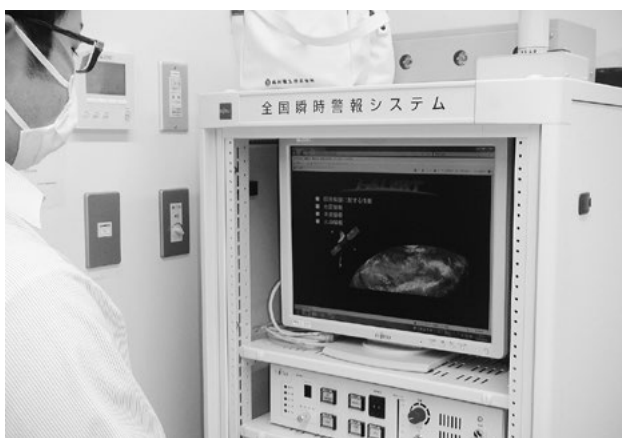
**問** 最大限の情報を出すことで町民の混乱も懸念されるが、どのように対応するのか。

**課長** 町独自の情報は困難であることから、国や県などからの情報を伝えることが重要である。町民の皆様迅速な情報提供を行っていききたい。

**町長** 国での対応がベースであり、十分に国際社会を注視していきたい。情報の収集、伝達、共有をしっかり行い、町でできることを研究、検討すべきである。

**問** 防災訓練の実施時、地震や土砂災害だけでなく、ミサイル発射時の避難行動も付け加えることも必要ではないか。

防災訓練は、自然災害時の行動とは異なる。実施している中国・四国地方のやり方や県の考えも含めてリサーチをする必要があると感じた。避難訓練を実施する場合、県など関係機関と連携を図りながら検討していきたい。



Jアラートの発令からすぐ防災無線で情報伝達

# Q 今後の町債返済の見通しは

## A 返済は平準化されており健全財政運営に問題はない

### 問

大震災前、平成22年度の町債残高は51億4593万円、平成28年度は66億8707万円と、この間15億4114万円増加している。特に平成25年度から28年度は、毎年3億から4億円の増加となっている。この増加の理由は何か。

### 総務課長

平成25年度・26年度は役場庁舎建設に、平成26年度から28年度にかけては道の駅建設に事業費がかさみ、起債額が増えたためである。

### 問

大震災前の実質公債費比率は14・9%で23年度以降は12・9%から6・4%

### 副町長

と年々下がっている。町債の残高が増加すれば本来は実質公債費比率も上がるはずである。逆の数値を示しているのはなぜか。

実質公債費比率は直

### 問

町の財政を評価するにはさまざまな数字、比率があり複雑で理解しにく

近3か年の年度平均で算出する。町で行う繰上償還の額が多くなる、比率に変動が出てくる。また、起債に対する国からの措置率が高いものを選んで起債していることも大きな要因である。

### 総務課長

自主財源には特定財源（使用料など）が含まれている。使途が制約されない町税と普通交付税を返済財源と考えると、返済比率は平

### 問

この6年間、大震災からの復興・復興が最大の課題であったことを考えれば町債の増加はやむを得ないことであった。問題はこれからである。今後の町債残高、返済の見通しについて伺う。

### 町長

大震災以降、確かに町債の残

高は増加している。しかし、町債は補てん率の高いものを選択しており、余裕資金は極力繰り上げて返済してきた。町債残高の7割が交付税措置となり、町が実際に返済するのは3割である。返済は平準化されており、仮に今後5年間、毎年3億5000万円ずつ借り入れたとしても返済力に何ら問題はないと考えている。今後とも健全財政運営に向け対応していきたい。



佐藤定男議員



役場庁舎・道の駅の建設にも町債が活用された